

---

## 特 集

---

「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の国際比較研究 その1

### 特集に寄せて

—「世代とジェンダー」国際共同プロジェクト (GGP) について—

西 岡 八 郎

わが国における少子高齢化の急激な進行は社会保障制度全般に大きな影響を及ぼしつつあるが、この問題は先進諸国におおむね共通する。少子化の背景、少子高齢化の影響は広義の家族・家族観と密接に関わっており、少子高齢化問題全体の広がり、深さを知り、適切な政策対応をとるためには、家族・家族観の変化を国際比較を含めた広い視野から検討する必要がある。

この時期に、先進諸国の大部分をカバーする国連ヨーロッパ経済委員会 (UNECE) の人口部が、ヨーロッパ諸国の少子高齢化問題と家族・家族観の変化とを、世代とジェンダーという2つの視点から関連づける「世代とジェンダー・プロジェクト (GGP)」を発足させ、幸にも、ヨーロッパ経済委員会域外の主要な先進国である日本にも参加を呼びかけてきた。本研究は、この呼びかけに積極的に応え、GGP プロジェクトの企画・設計段階から参加し、国際比較研究のメリットを享受するとともに、日本からの独自の研究貢献を目指すものである。GGP プロジェクトは、参加国共通の分析フレームに従い、人口・経済・社会・社会保障に関するマクロデータを収集するとともに、この国際共同プロジェクトの中核部分であるパネル調査（「世代とジェンダーに関するパネル調査 (GGS)」）を実施する。後者は、パートナー関係、出生力、家族ネットワーク、ジェンダー、高齢者ケア、家計と社会保障に関する調査項目を含む、家族に関する包括的調査であり、この分野ではおそらく日本では初めての国際比較共同調査である。

本研究は、日本を含む国際比較可能なミクロ・マクロ両データに基づいて分析を行うが、パネル調査から得られる少子化のミクロ的側面に関するパネル・データと雇用・労働政策や家族・子育て支援政策といった少子化のマクロ的側面に関するコンテキスト・データを連結させて因果関係を分析する新手法によって、結婚・同棲などを含む男女のパートナー関係（ジェンダー関係）と少子化（次世代育成・世代関係）の問題、高齢者扶養問題等について、他の先進国との比較検討を通じて、先進国間の共通性と日本の特徴を把握し、これによって、日本における未婚化・少子化の要因分析と政策提言、高齢者の自立と私的・公的扶養のあり方に関する政策提言に資することを目的としている。

もう少し研究方法にふれておくと、本研究は、個人を単位とした調査データ（マイクロデータ）の実施・分析と各国の法制度改革時期や行政統計データを含むマクロデータベースの構築という、大きな2つの柱からなる。前者のマイクロデータについてはドイツのマックスプランク人口研究所（MPIDR）が中心となり質問検討委員会が構成され、比較可能な共通のフレームで実査を行う。後者は、フランス国立人口研究所（INED）が中心となってデータベース委員会が構成され、マクロデータに関する基本方針が決定される。これら2つの委員会の方針に従って、各参加国は調査実施とマクロデータの提供を行う。さらに、マイクロ班で設定されたテーマのもと、マイクロデータ、マクロデータを用いて多層的な国際比較研究を行うものであり、現在プロジェクトは継続中である。

2004年に実施した第1回目パネル調査データを利用して、プロジェクトメンバーによって分析された成果を、今号と次号の2回に分けて報告する。